



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	276,410	11.9	10,404	21.0	12,798	16.8	8,343	16.3
27年3月期第2四半期	246,946	3.2	8,601	△16.5	10,960	△7.5	7,172	0.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,743百万円 (△66.1%) 27年3月期第2四半期 14,006百万円 (9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.69	27.64
27年3月期第2四半期	23.84	23.82

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	531,347	379,151	69.1
27年3月期	549,307	378,715	66.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 367,211百万円 27年3月期 367,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	—
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,000	7.0	22,800	11.3	27,000	5.7	17,300	7.9	57.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	304,357,891 株	27年3月期	304,357,891 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,836,048 株	27年3月期	3,098,077 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	301,384,719 株	27年3月期2Q	300,891,412 株

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月2日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第2四半期の概況〕

当第2四半期連結累計期間につきましては、政府の景気対策の効果等による、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、中国経済の減速による世界経済の下振れリスクが強まるなど、不透明な状況が続きました。当社関連業界につきましても、消費者の節約志向の継続、原材料価格の上昇等、懸念される状況が継続しております。また、本年10月に大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）は、当社関連業界への影響が想定されることから、引き続き動向を注視し、適切に対応していく必要があります。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120II」を策定し、取組みを進めました。コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、積極的な株主還元に取り組んでまいります。

当社グループ各事業につきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販の取組みや、国内外における事業基盤強化に努めました。国内では、製粉知多工場新ラインが本格稼働するなど、臨海大型工場への生産集約を進め、コスト競争力強化を推進しました。また、神戸の冷凍食品新工場が稼働し、冷凍パスタの出荷を開始しました。海外では、米国で製粉4工場買収後のPMI（Post Merger Integration：M&A後の統合プロセス）を推進するとともに、平成29年秋の稼働予定で、カナダの製粉子会社の生産能力増強を決定しました。さらには、トルコのパスタ工場が稼働するなど、各施策が順調に進捗しました。

これらの結果、売上高は海外事業の拡大や国内での拡販により、2,764億10百万円（前年同期比111.9%）となりました。利益面では、原材料コストの上昇、戦略投資の減価償却費の増加等はありませんでしたが、加工食品事業の新製品や中食・惣菜、酵母・バイオ事業、健康食品事業等の販売が好調に推移し、加えて海外事業も伸長したことから、営業利益は104億4百万円（前年同期比121.0%）、経常利益は127億98百万円（前年同期比116.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億43百万円（前年同期比116.3%）となりました。

〔セグメント別営業概況〕

①製粉事業

製粉事業につきましては、顧客ニーズに対応した新製品の投入等、積極的な拡販施策を実施し、新規顧客の獲得を進めた結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で3.0%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進するとともに、臨海大型工場への生産集約を進めております。中部地区では知多工場の新ライン本格稼働に併せて、名古屋工場の生産ラインを一部停止し、生産集約を進めました。関西地区では、本年4月に東灘工場に隣接する阪神サイロ(株)の原料小麦サイロ収容力25%増設工事が完了し、関東地区でも、平成28年6月稼働予定で、鶴見工場の原料小麦サイロ収容力25%増設工事に取り組んでおります。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、昨年5月、米国の子会社であるMiller Milling Company, LLCが買収した製粉4工場のPMIを推進するとともに、営業体制を強化し、新規顧客の開拓を推進しました。また、北米西海岸地域における需要増に対応するため、カナダの子会社であるRogers Foods Ltd. チリワック工場（バンクーバー近郊）の生産能力80%増強を決定しました。

この結果、製粉事業の売上高は1,318億5百万円（前年同期比119.9%）となりましたが、営業利益は、海外子会社の業績は好調に推移したものの、ふすま価格が軟調に推移し、また、知多工場新ライン稼働に伴う減価償却費の増加等により、38億75百万円（前年同期比97.4%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズに対応した新製品の投入、新しい食シーンの提案、テレビCMをはじめとした広告宣伝活動の展開など、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。中食・惣菜につきましては、商品開発力強化による新規顧

客の獲得や量販店向けの出荷拡大施策を推進しました。これらにより、家庭用小麦粉、中食・惣菜等が好調に推移し、加工食品事業の売上げは前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた商品提案に努めた結果、売上げは前年を上回りました。

また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の値上げ、パスタの原料であるデュラム小麦の価格高騰、電力料、物流費の上昇等により、本年7月より、家庭用小麦粉、小麦粉二次加工品、国産パスタの価格改定を実施しました。

生産面では、更なる製品安全対策を推進しました。また、コスト競争力を強化するとともにグローバルな最適適地を見据えた新たな生産体制の構築に取り組みました。ベトナムのVietnam Nisshin Seifun Co.,Ltd.では、昨年10月に、パスタソース等の調理加工食品工場が稼働し、本年より本格的な生産・出荷を開始しました。また、昨年トルコに新設した合弁会社Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.のパスタ工場は、本年5月に稼働しました。国内においても、マ・マーマカロニ(株)神戸工場で冷凍食品の新工場が本年5月に稼働し、冷凍食品事業の更なる拡大を図ってまいります。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、調理パン用素材等が好調に推移した結果、売上げは前年を上回りました。バイオ事業につきましても、診断薬原料等の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策により消費者向け製品の販売が好調に推移し、また、医薬品原薬につきましても出荷が好調だったことから、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,229億22百万円（前年同期比103.3%）となりました。営業利益は、加工食品事業の新製品や中食・惣菜、酵母・バイオ事業、健康食品事業の出荷が好調に推移し、また、海外子会社の貢献等もあり、54億68百万円（前年同期比151.0%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、新製品の投入やテレビCMの実施など拡販に努めた結果、JPスタイルブランド等の高付加価値製品の出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングが好調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向け等の出荷が堅調に推移し、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は216億81百万円（前年同期比119.9%）となりました。営業利益は原材料コストの上昇等により10億42百万円（前年同期比96.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,189億70百万円で、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少等により、前年度末に比べ108億33百万円減少しました。固定資産は3,123億76百万円で、主に投資有価証券の減少により、前年度末に比べ71億26百万円減少しました。この結果、総資産は5,313億47百万円で前年度末に比べ179億60百万円減少しました。また、流動負債は966億1百万円で、支払手形及び買掛金と短期借入金の減少等により、前年度末に比べ156億39百万円減少しました。固定負債は555億95百万円で、主に繰延税金負債の減少により、前年度末に比べ27億56百万円減少しました。この結果、負債は合計1,521億96百万円で前年度末に比べ183億96百万円減少しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前年度末に比べ4億36百万円増加し、3,791億51百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益125億95百万円、減価償却費82億30百万円等による資金増加が、仕入債務の減少等による運転資金の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは127億51百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を29億15百万円上回りましたが、有形及び無形固定資産の取得に99億円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは70億63百万円の資金減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、56億88百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に36億16百万円を支出したことに加え、短期借入金の返済による支出が借入による収入を34億51百万円上回ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは68億75百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比14億54百万円減少し、584億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復の動きがみられるものの、中国経済の減速をはじめとする不安定な海外情勢等により、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続、原材料価格の上昇等、引き続き不透明な状況が予想されます。このような環境下におきましても、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

なお、本年10月より輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.7%引き下げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高は5,630億円（前期比107.0%）、営業利益は228億円（前期比111.3%）、経常利益は270億円（前期比105.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は173億円（前期比107.9%）と、平成27年5月14日に公表した当初の予想を修正しております。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	570,000	20,500	24,300	16,100	53.44
今回修正予想 (B)	563,000	22,800	27,000	17,300	57.39
増減額 (B-A)	△7,000	2,300	2,700	1,200	—
増減率 (%)	△1.2	11.2	11.1	7.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	526,144	20,476	25,544	16,036	53.28

資本政策につきましては、新経営計画で策定したとおり、資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、将来の成長に向け戦略投資を推進するとともに、従来以上に積極的な株主還元に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初予想通り、前期より2円増額の1株当たり年間24円を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが1,252百万円減少し、資本剰余金が3,173百万円増加するとともに、利益剰余金が4,196百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,584	35,288
受取手形及び売掛金	74,688	68,424
有価証券	25,565	28,483
たな卸資産	76,268	74,509
その他	10,905	12,460
貸倒引当金	△208	△195
流動資産合計	229,804	218,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,001	57,125
機械装置及び運搬具(純額)	40,602	43,846
土地	40,497	40,446
その他(純額)	13,600	7,924
有形固定資産合計	148,702	149,343
無形固定資産		
のれん	10,355	8,632
その他	11,273	10,709
無形固定資産合計	21,629	19,341
投資その他の資産		
投資有価証券	143,288	137,648
その他	6,012	6,170
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	149,170	143,691
固定資産合計	319,503	312,376
資産合計	549,307	531,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,561	48,432
短期借入金	17,175	13,971
未払法人税等	3,157	3,417
引当金	195	100
未払費用	17,042	15,725
その他	17,108	14,953
流動負債合計	112,240	96,601
固定負債		
長期借入金	3,874	3,395
引当金	1,521	1,617
退職給付に係る負債	21,421	21,300
繰延税金負債	24,837	22,894
その他	6,697	6,387
固定負債合計	58,351	55,595
負債合計	170,592	152,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,571	12,795
利益剰余金	275,194	275,725
自己株式	△2,659	△2,430
株主資本合計	299,224	303,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,298	53,587
繰延ヘッジ損益	118	△89
為替換算調整勘定	11,911	11,824
退職給付に係る調整累計額	△1,471	△1,320
その他の包括利益累計額合計	67,857	64,002
新株予約権	179	139
非支配株主持分	11,454	11,801
純資産合計	378,715	379,151
負債純資産合計	549,307	531,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	246,946	276,410
売上原価	175,684	200,775
売上総利益	71,262	75,634
販売費及び一般管理費	62,660	65,229
営業利益	8,601	10,404
営業外収益		
受取利息	94	102
受取配当金	922	1,304
持分法による投資利益	987	761
その他	535	376
営業外収益合計	2,539	2,545
営業外費用		
支払利息	90	86
その他	90	65
営業外費用合計	181	151
経常利益	10,960	12,798
特別利益		
固定資産売却益	931	—
投資有価証券売却益	3	6
その他	44	—
特別利益合計	979	6
特別損失		
固定資産除却損	183	209
訴訟和解金	732	—
特別損失合計	916	209
税金等調整前四半期純利益	11,023	12,595
法人税等	3,476	3,838
四半期純利益	7,546	8,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	374	412
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,172	8,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	7,546	8,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,109	△3,714
繰延ヘッジ損益	183	△180
為替換算調整勘定	△1,077	△257
退職給付に係る調整額	129	128
持分法適用会社に対する持分相当額	115	10
その他の包括利益合計	6,459	△4,012
四半期包括利益	14,006	4,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,767	4,488
非支配株主に係る四半期包括利益	238	254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,023	12,595
減価償却費	6,830	8,230
のれん償却額	382	576
訴訟和解金	732	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△201	△117
受取利息及び受取配当金	△1,017	△1,406
支払利息	90	86
持分法による投資損益(△は益)	△987	△761
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△6
売上債権の増減額(△は増加)	2,458	6,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,784	1,775
仕入債務の増減額(△は減少)	1,545	△9,160
その他	△2,663	△3,268
小計	10,405	14,700
利息及び配当金の受取額	1,173	2,140
利息の支払額	△97	△88
訴訟和解金の支払額	△732	—
法人税等の支払額	△3,903	△4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,845	12,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,951	△5,622
定期預金の払戻による収入	1,726	8,448
有価証券の取得による支出	△3,315	△1,089
有価証券の売却による収入	5,948	1,178
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,947	△9,900
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,317	△97
投資有価証券の取得による支出	△1,129	△19
投資有価証券の売却による収入	17	29
関係会社株式の取得による支出	△2	—
事業譲受による支出	△22,187	—
その他	△158	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,683	△7,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,677	119
短期借入金の返済による支出	△1,413	△3,571
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の売却による収入	278	283
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△2,734	△3,616
その他	△15	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,237	△6,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,824	△1,454
現金及び現金同等物の期首残高	72,685	59,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,861	58,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,898	118,963	228,861	18,085	246,946	—	246,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,486	247	9,733	2,388	12,122	△12,122	—
計	119,384	119,210	238,595	20,473	259,069	△12,122	246,946
セグメント利益	3,978	3,621	7,599	1,078	8,678	△76	8,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「製粉」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるMiller Milling Company, LLCは、Cargill, Inc.、Horizon Milling, LLC、ConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から、平成26年5月25日に米国の製粉4工場を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において4,932百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,805	122,922	254,728	21,681	276,410	—	276,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,074	251	9,326	2,565	11,892	△11,892	—
計	140,880	123,174	264,054	24,247	288,302	△11,892	276,410
セグメント利益	3,875	5,468	9,344	1,042	10,386	18	10,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「製粉」セグメントにおいて、1,252百万円であります。